◆書　評◆

諸富徹『資本主義の新しい形』岩波書店，2020 年

金　子　　勝（立教大学）

一

本書は，財政学と環境経済論の専門家として著名な諸富徹氏による資本主義分析である．この複雑に大きく変化する時代において，既存の経済学が大きな構造変化を分析する枠組みを欠いている状況の下で，本書は，日本経済の「長期停滞」の原因を分析した本格的な書物であると言える．著者の能力と勇気を，まずは賞賛しなければならない．個別の専門分野にとどまっているかぎり，全体像を描くことは不可能だからである．

本書の分析の視点はシャープで理解しやすい．それゆえ，メッセージもはっきりしている．それも優れた点だ．諸富は，「有形資産」に対して「無形資産」を，モノに対してサービスをというように，「非物質主義的転回」をキーワードに資本主義の新しい本質的特徴をとらえ，この資本主義の新しい形に対応できなかったことが日本経済を衰退させたととらえる．同様に，「脱炭素化」をもう一つのキーワードとして，日本の産業構造転換の遅れを指摘する．平たく言えば，情報通信技術とエネルギー転換への遅れである．さらに，もうひとつ，この資本主義の「非物質化」は，知識集約産業に適応した人的資本投資が不可欠であるが，日本はその人的資本投資が不足している．それは産業衰退を招くと同時に，不平等を拡大させる．その克服には「社会投資国家」が必要だという．

二

もう少し本書の内容に立ち入って内容を紹介しよう．本書は以下の５章から成っている．

第１章　変貌しつつある資本主義
第２章　資本主義の進化としての「非物質主義的転回」
第３章　製造業のサービス産業化と日本の将来
第４章　資本主義・不平等・経済成長
終章　社会的投資国家への転換をどのように進めるべきか

まず第１章では，日本経済の「長期停滞」傾向をいくつかの理論的説明を取り上げて検討する．まず，ローレンズ・サマーズの「長期停滞」論を手がかりにし，その原因について歴史的にはアルヴィン・ハンセンの 1938 年の議論からはじめ，最近ではロバート・ゴードンの 2016 年の３つの産業革命論までを取り上げる．そして日本企業の内部留保の増加傾向が「長期停滞」の典型的指標として示される．

第２章は，資本主義の「非物質主義的転回」について，資本，労働，消費の三面における「非物質化」として定義したうえで，経済学の成長モデルがこうした「資本主義の新しい形」が反映されているかいなかを検討する．ソローの新古典派成長モデル，ローマーの人的資本を組み込んだ内生的成長モデル，さらに企業の研究開発によってイノベーションを組み入れた内生的成長モデルなどが紹介され，シュンペーターの「創造的破壊」を考慮するようになっていると解釈している．そのうえで，諸富氏は，ソフトやデータベース，研究開発投資，ブランド資産など企業の「無形資産」への投資が不足していることが日本経済の「長期停滞」の原因であるとする．

第３章では，「無形資産」投資の低さは，

日本企業の労働生産性と収益率を低下させ，産業構造転換の遅れをもたらしているとする．具体的には，「脱炭素化」と「製造業のサービス産業化」の遅れが，国際競争力の低下をもたらす原因とされる．「脱炭素化」では低炭素で利益率が高い産業へのシフトが進んでおらず，「製造業のサービス産業化」では「ものづくり信奉」が強すぎて，製造業のサービス産業化の遅れがもたらされているとする．

第4章では，不平等と格差の拡大を分析の対象としている．資本主義の「非物質主義的転回」が進む社会では，人間の知識，学習能力，創造性，柔軟性，コミュニケーション能力といった人的資本の重要性が高まっている．そして，人的投資の高い職業とそうでない職業との間で格差が拡大する傾向にあり，AIはどの職業において雇用を削減されるのかを問題にし，ベーシックインカムより人的資本への投資こそが格差縮小にとって重要だという政策主張を導き出す．

終章では，以上のような議論を踏まえて，スウェーデンの「積極的労働政策」を参考にしつつ，人的資本投資を増やし，同一労働同一賃金を実現し，脱炭素社会によって産業構造転換をもたらすビジョンを示している．諸富氏は，それを「福祉国家」から「社会的投資国家」への転換と位置づけている．MMT（現代貨幣理論）やベーシックインカム論などと比べると，産業の現実を実証的に踏まえた政策主張になっている．

三

評者は，2002年に『長期停滞』（ちくま新書）を上梓して以来，1997年のバブル崩壊以降の日本の産業衰退をひとつのテーマとしてきた．この時代に，諸富氏が狭い学術的分野にとらわれず，日本の産業衰退問題に正面から取り組んだことを高く評価する．中でも諸富氏の議論は，「非物質化」や「無形資産」投資という独自の概念を軸にしたことで，「ものづくり信奉」にとらわれた日本企業が衰退してきた面を鋭く暴き出しており，また本書が経済学の枠組みを丹念に跡づけ，データで基礎づけているがゆえに説得力をもっている．

しかし，その裏返しであるが，既存の経済学にこだわるために，いくつかの重要な論点が落ちてしまっているのではないか．いくつか指摘したい．

まず第1に，資本主義の「非物質化」あるいは「無形資産」投資というキー概念が「ものづくり信奉」という日本の製造業の弱点を暴き出すことができる一方で，「製造業のサービス化」や「脱炭素化」が中心的なので，かえって分析が製造業に限定されがちになっているのではないか．とくに，日本経済の衰退を考える際にはバブルとバブル崩壊（とくに1997年以降における不良債権処理の失敗）の影響を無視することはできない．経営責任も監督責任も問われず，ずるずる財政金融政策の拡大が続けられた．ゼロ金利という超金融緩和の結果，金余りが「バブル循環」を産み落としてきた．

一方で，いまや先物投資を中心にしてコンピュータによる高速取引で，実体経済と離れたトレンディーと分散投資戦略で動くCTA（商品投資顧問業者）が大量の資金が動かすようになっている．富が富を生む仕組みがますます純化している．他方で，製造業分野では企業自体を売り買いするM&Aが当たり前になり，国際会計基準はそれに合わされた．経営者にはストック・オプションが与えられ，日本企業はひたすら株価重視の経営に変わり，労働分配率を引き下げ，内部留保をため，配当を増やし，自社株買いを行うようになった．いまや労働者を直接「搾取」する資本家的経営は古くさくなっている．儲かるなら企業自体をいつでも買い，売り払う．こうした「資本主義の新しい形」が格差問題に大きく陰を落としているのではないだろうか．

第2は，経済衰退の原因と分析手法についてである．諸富氏は，経済学の成長モデルに研究開発投資を組み込むことでシュンペーターの「創造的破壊」を考慮するようになっていると解釈している．だが，日本企業におい

て研究開発投資が伸び悩んだのが成長低下の原因となったのは確かだが，それは外生的にもたらされた結果ではないか．

ハンセンは 20 年周期の建築循環を，シュンペーターは 50 年周期のコンドラチェフ循環を重視したが，シュンペーターはイノベーションの種は数多くあると認識しており，「長期停滞」がもたした理由を，大企業の組織的合理性が強まって，野心的な経営者精神が弱まったことに求めている．戦後の創業者経営者がいなくなった日本企業の衰退によく当てはまる部分がある．

と同時に，丸山眞男の「無責任の体系」が日本の組織の体質として引き継がれている点も重視しなければならない．1997 年の金融危機の際も，2011 年の福島第 1 原発事故の際も，そして 2020 年 2 月以降の新型コロナウィルスの大流行の際も，政府や企業経営者は責任をとらず，危機管理能力を欠如させてきた．それが財政金融政策でごまかし続け，産業構造の転換を妨げてきた．それは必ずしも経済合理的な行動とは言えない．この体質を転換しないかぎり，経済衰退は止まらないのではないだろうか．

第 3 は，イノベーションをもたらす社会的制度の基盤は何かという問題である．その点で，諸富氏の「社会的投資国家」というオルタナティブは非常に示唆に富んでいる．それを踏まえたうえで，あえて言えば，大学や研究機関による基盤技術の開発や初期投資赤字の公的支援について，国家戦略の役割が重要性を持つ．

半導体とコンピュータを中心にして日本の情報通信産業が衰退する契機になったのは 1986 年，91 年の日米半導体協定であった．それは決して経済学上の国際比較優位で起きたわけでなく，アメリカ側の国家戦略がもたらしたものである．表部隊は通商代表部（USTR），裏部隊は国防総省高等研究計画局（DARPA）である．情報通信技術が軍事戦略と密接に関係している．だが，軍事以外で情報通信技術の発展を行っているのは北欧諸国であり，ドイツのシーメンスであり，日本はこれらの国々にこそ学ぶべき点が多い．

ところが，赤字だらけの官民ファンドやペジーコンピューティングの詐欺など，日本の産業戦略は失敗例で埋まっている．森友学園，加計学園，桜を見る会に見られるような仲間内資本主義をどう正すのかが焦眉の課題ではないのか．

その一方で，再生可能エネルギーへの転換は，地域分散ネットワーク型社会をもたらす面も見ておかなければならない．本書の刊行日は 2020 年 1 月なので，新型コロナウィルスのパンデミック（大流行）は起きていなかったが，この歴史的事件はさらに地域分散ネットワーク型システムへの転換を必要としている．それも資本主義の「新しい形」の一つだろう．

ただし，これら筆者の注文は一つの視点の違いにすぎず，建設的な議論を積み重ねればよい問題だろう．本書は，「非物質化」という一つのキー概念で日本の製造業の衰退を見事に明らかにし，オルタナティブを提出した重要な本であることは疑いない．